

# 2011年6月期 通期決算説明資料

株式会社 マクロミル

証券コード: 東証1部 3730

# 1. 2011年6月期の業績に関するご報告

# 2011年6月期 通期決算の概要

(単位:百万円)

		第4四半期会計期間 (4/1~6/30)			通期 (7/1~6/30)			通期業績予想 2011年5月12日修正 (達成率)	
		2011/6	2010/6	前年比	2011/6	2010/6	前年比		
連結	売上高	2,973	1,714	173.5%	12,210	(注1)7,353	166.1%	12,300	(99.3%)
	経常利益	367	514	71.4%	2,522	2,135	118.1%	2,500	(100.9%)
	経常利益率	(注2)12.4%	30.0%	△17.7pt	20.7%	29.0%	△8.3pt	20.3%	(+0.4pt)
	特別損失	2	98	-	(注3)259	104	-	-	-
	当期純利益	104	240	43.5%	1,171	1,266	92.5%	1,200	(97.6%)

## ※ご参考

単体	売上高	2,964	1,708	173.5%	12,212	7,171	170.3%
	(注4) 売上高	2,964	2,859	103.7%	12,212	11,475	106.4%
	経常利益	682	513	133.0%	2,912	2,206	132.1%



(注1) 11期第1四半期の連結売上高には、連結子会社であったAIPの業績が含まれます。

(注2) 子会社における先行投資、マクロミルコアに対する転換社債および貸付金の一部について保守的に引当処理をおこなった影響により、連結の経常利益率は一時的に悪化しています。

(注3) YVIとの経営統合に伴う固定資産除却損等を上期に計上しています。

(注4) 11期のマクロミル売上高に、YVIのリサーチ事業売上高(8月以降)を加えた数値で比較しております。

# 2011年6月期 通期業績のトピックス

## 増収増益を達成し、売上高・経常利益ともに過去最高を記録

- 東日本大震災の発生により、業績への間接的な影響を受けたものの、期初のYVIとの経営統合を滞りなく完了させ、**増収増益を達成**。
- 修正業績予想(2011年5月12日発表)に対し、売上高は若干の未達。しかし、生産性向上やコスト削減等により**修正予想の経常利益額を達成**した。
- 震災直後の調査需要は一時的に落ち込みを見せていたが、一般事業会社を中心に回復傾向。回復の鈍かった広告代理店等からの需要も、徐々に震災前の水準に近づいた。

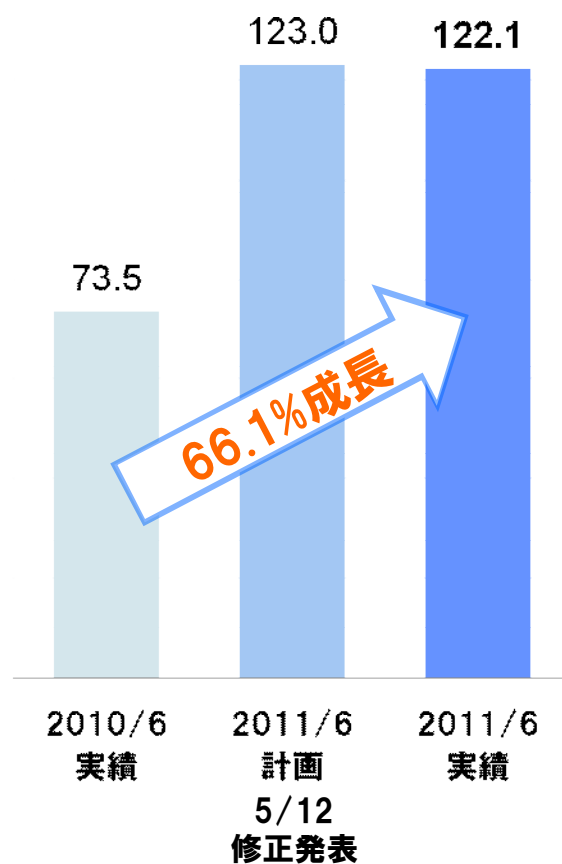
## 周辺サービス・海外事業・新規事業への取組みを開始

- QPRサービス強化のため、エムキューブアンドアソシエイツを設立。QPRパネルを3万人に拡大。
- 海外展開の足がかりとして、中国上海にマクロミルチャイナを4月に設立。(連結子会社)
- エムワープにて、スマートフォン向けアプリケーション開発を開始。(連結子会社)
- 子会社での先行投資が連結の収益を悪化させたが、連結経常利益率20%は確保。

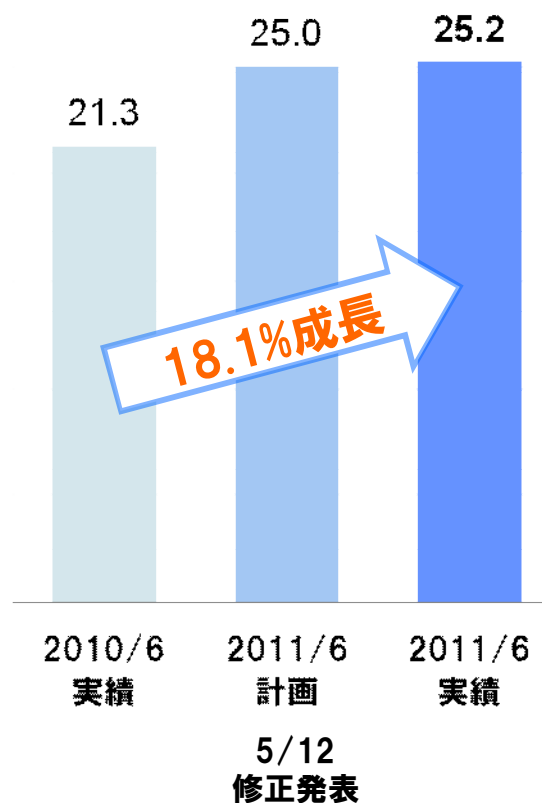
# 2011年6月期 業績の状況(通期、連結)

単位:億円

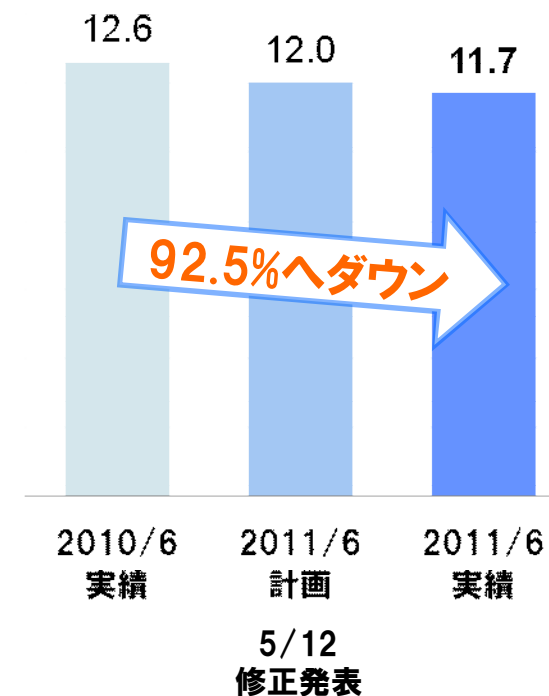
## 売上高



## 経常利益

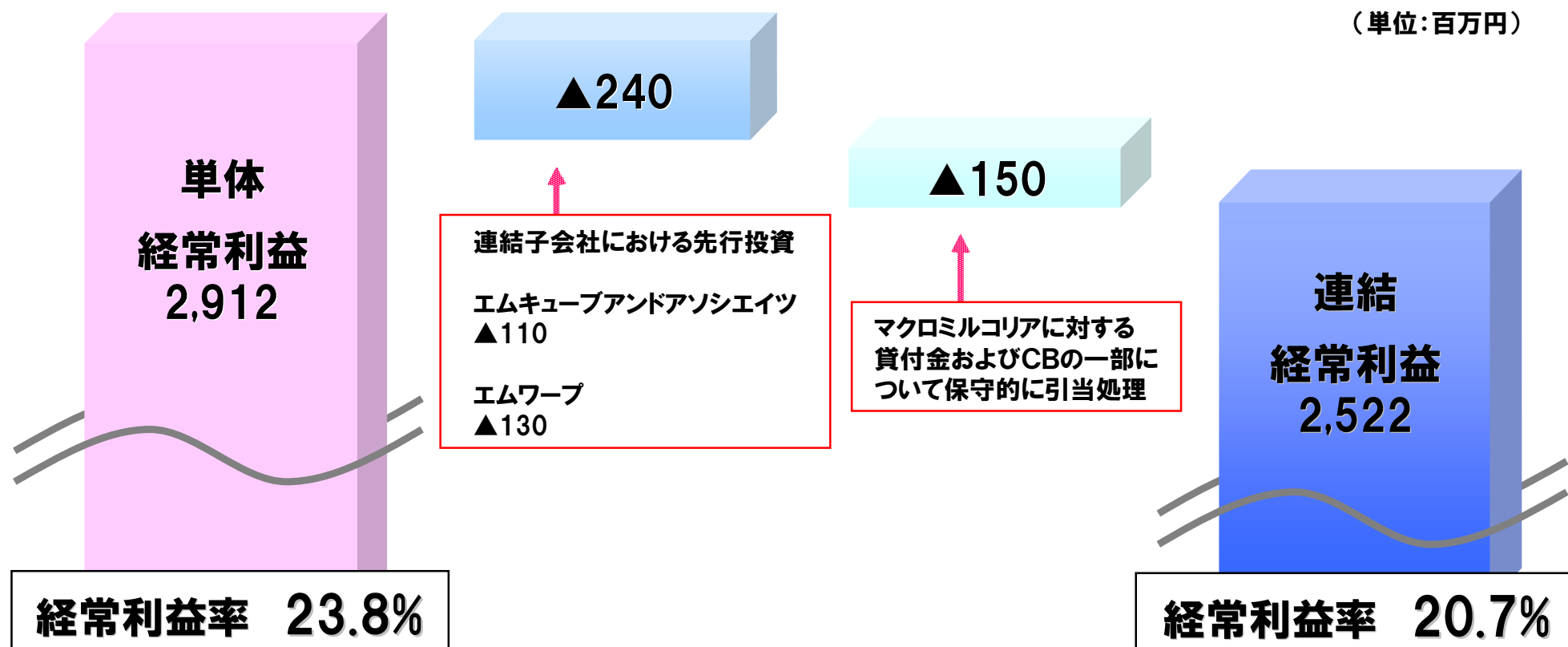


## 当期純利益

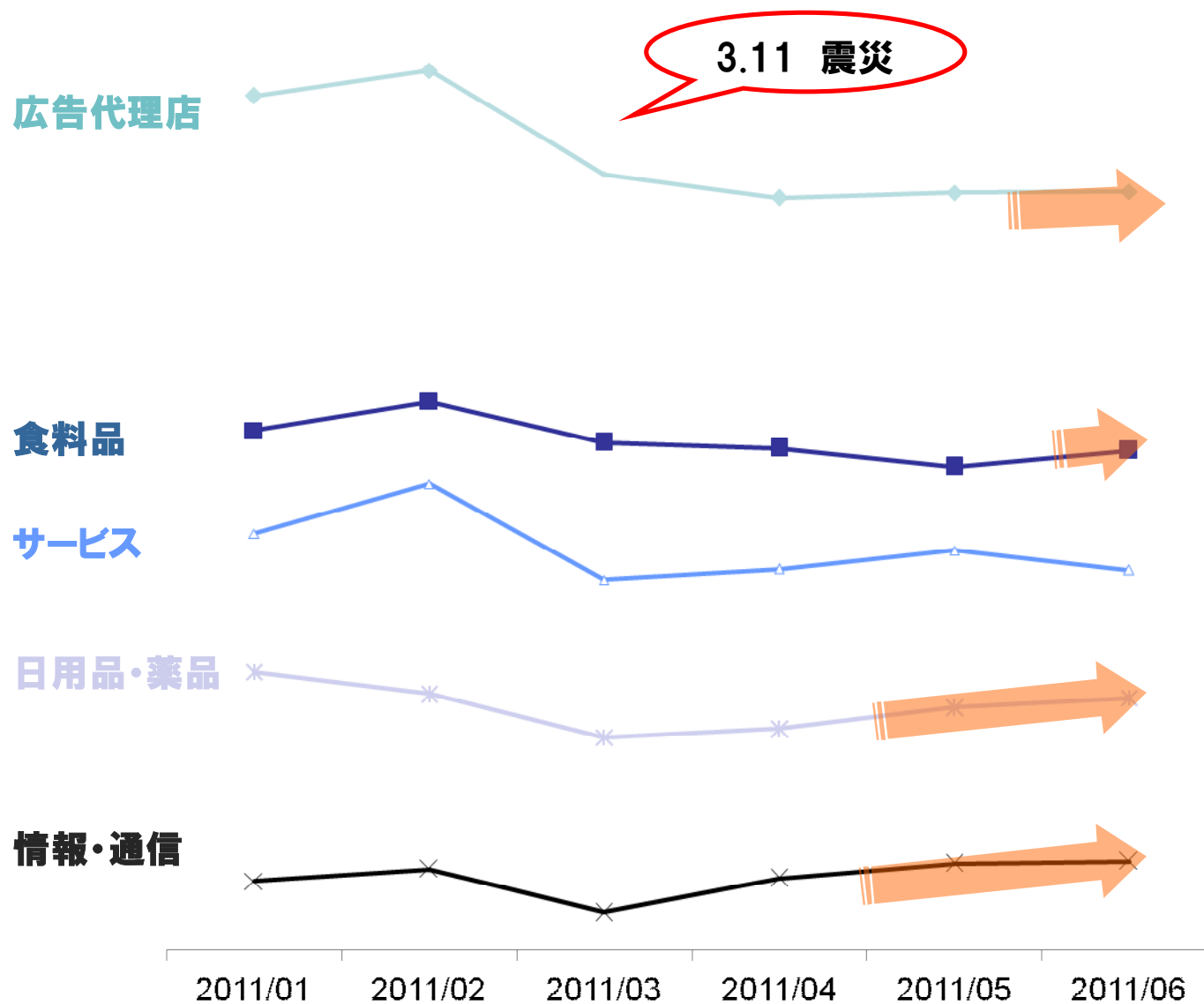


# 2011年6月期 利益の状況

- ✓ 単体の経常利益は売上高の伸長に伴って増加し、**29億円、23.8%**となった。
- ✓ 単体で上振れした利益を連結子会社での先行投資などに投下したため、連結収益は圧迫されたものの、**過去最高の連結経常利益25億円**を達成した。



# 震災前後の業界別売上高トレンド（年間移動累計）



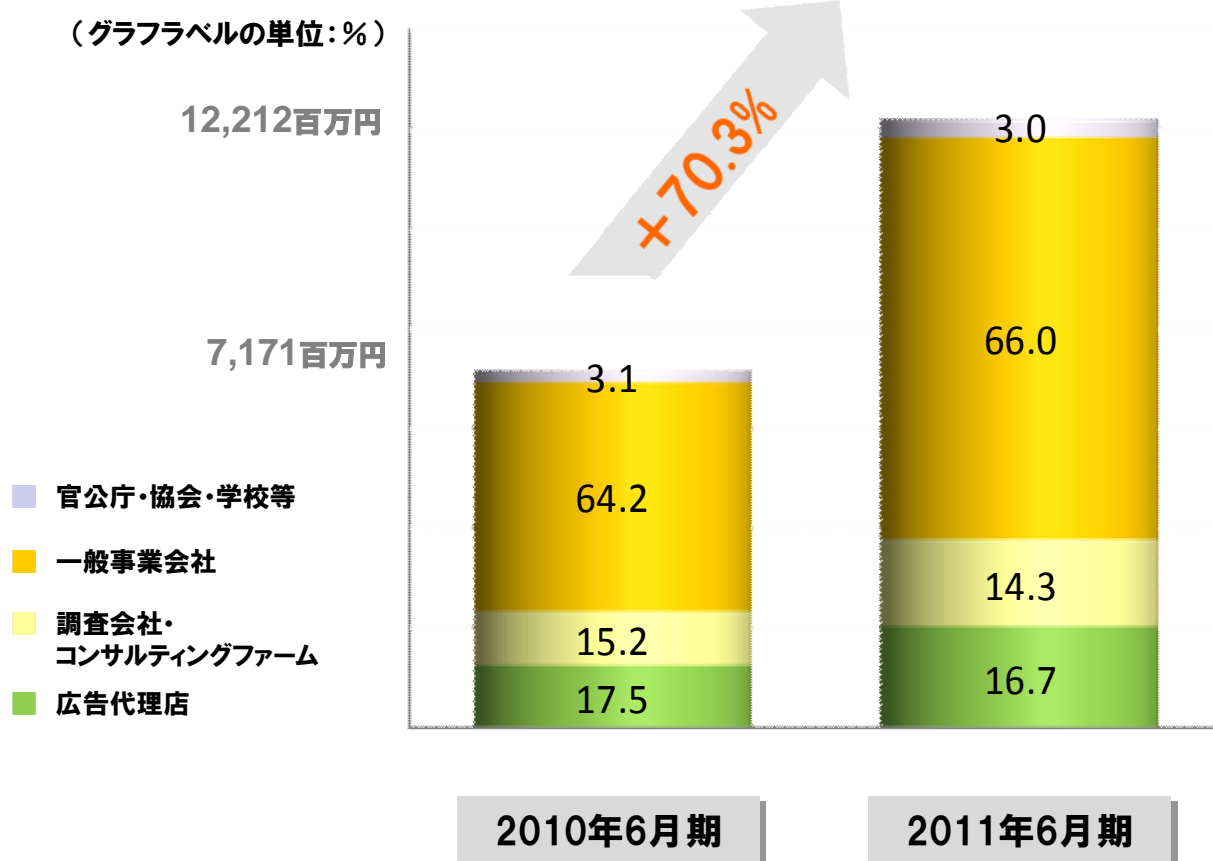
- ✓ 震災直後の売上高は各業界とも大きく下落
- ✓ 業界によって差があるものの、震災以降のトレンドは回復傾向

※縦軸は売上高を示しています

# 業種別売上高構成比(単体)

✓ 震災前までの需要が好調であったこと、経営統合が滞りなく完了したことから、単体売上高は前期比70.3%増を達成

→震災直後は大きく影響を受けたものの、需要は多くの業界で回復傾向



## 売上高伸長業界

(マクロミル前年同期、金額比)

### 1. 広告代理店

+62.3% +7.8億円

→震災後に鈍化したものの、年間を通しては好調に推移

### 2. サービス

+83.5% +7.4億円

### 3. 食料品・飲料

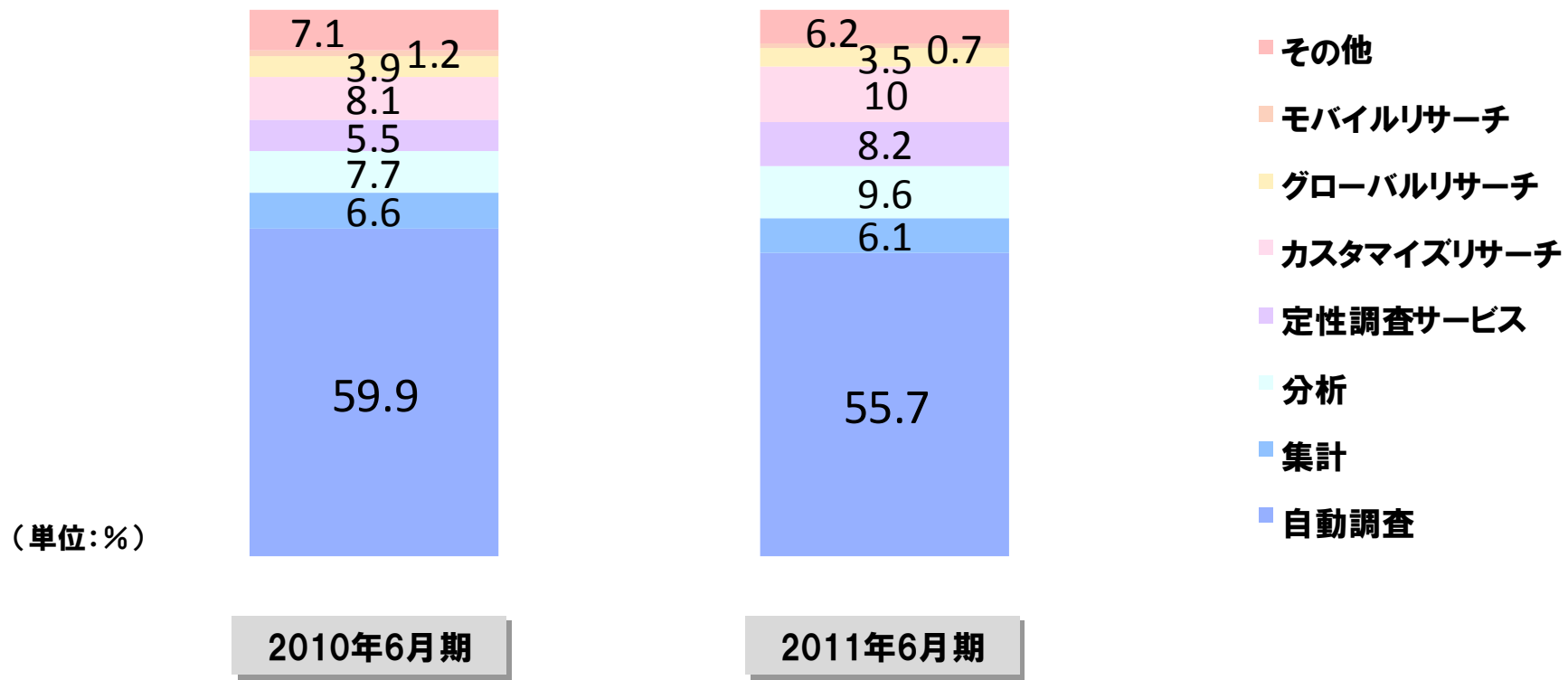
+60.9% +6.7億円

→震災前まではQPRを軸に消費財メーカーが好調



# 商品別売上構成の変化(単体)

- ✓ ほぼ全てのサービスで増収となり、以下のサービスは特に大きく伸長した
  - 分析サービス 前年比 +107%
  - 定性調査サービス 前年比 +145% など
- ✓ 利益率の向上に向け、外注管理や内製化を推進



# その他(周辺)サービスの状況

- ✓ QPR、bdb、AIRsMEMBERSの3商品で、前年比+58.1%を達成
- ✓ 3月の納品予定の案件が震災の影響を受けたことから、通期目標の7億円を若干下回っての着地となった。



# 単価・稼働社数(窓口)・VIPの状況

指標	単位	2010年6月期				2011年6月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q (通期)	1Q	2Q	3Q	4Q (通期)
Q毎 平均受注単価 (注1)	万円	72.8	70.3	72.9	70.0	79.7	82.2	83.5	78.7
Q毎 平均受注単価 (定性調査を1案件とカウント) (注1)	万円	71.2	68.3	71.1	68.5	77.3	79.1	80.0	75.5
Q毎 平均受注単価 (自動調査のみ) (注1)	万円	51.0	49.4	52.4	48.5	53.9	52.2	52.0	49.8
年間稼働社数 (注2)	社	659	995	1,270	1,441	904	1,386	1,675	1,895
年間稼働窓口数 (注2)	窓口	1,452	2,481	3,477	4,188	2,221	3,870	4,988	6,067
VIP社数 (注3)	社	151	144	155	144	242	240	240	229
VIP内Q平均1,000万円 以上売上高社数 (注4)	社	(27)	(25)	(29)	(27)	(59)	(58)	(55)	(53)

(注1) 2011年6月期の平均単価の算定には、旧YVIサービスは含んでおりません。最上段の平均受注単価は、定性調査を案件数に含めずに算定しています。

(注2) 各期累計表示です。期初から該当期間までに一度以上売上のあった社数／窓口数を表示しております。

(注3) 各期累計表示です。年間1,000万円以上売上の顧客をVIPと定義しております。

(注4) 各期累計表示です。

# 人員の状況

指標	単位	2010年6月期				2011年6月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
従業員数 連結 <sup>(注)</sup>	人	356	297	297	309	605	553	545	557
従業員数 単体 <sup>(注)</sup>	人	295	288	289	298	596	542	528	542

(注)従業員数は契約社員・休職者を含みます。

## ✓ 人員職種別内訳

営業  
約125名

運用  
約82名

リサーチャー  
約130名

その他...

グローバル、新規事業開発、  
モニタサポート、スタッフなど

※執行役員以上と休職者はカウントしていません。  
※2011年7月1日現在の人数です。

- ✓ 連結子会社であったブランドデータバンクを本体に吸収合併したことにより、単体の従業員数は増加した
- ✓ 4月入社の新卒社員 6名

# モニタの状況について

指標	単位	2010年6月期				2011年6月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
マクロミルモニタ	万人	87.4	88.7	90.3	92.6	94.0	100.2	98.5	104.0

- ✓ 震災直後、影響が大きかった県(注)の全モニタに対し、アンケート配信可否の確認を実施。これに伴いモニタ数は一時的に減少したものの、4Q末における人数は過去最高となった。

## PCモニタ

マクロミルモニタ  
104.0万人

旧ボイスポート会員

※2011年6月末現在

Yahoo!  
リサーチ・モニター

約124万人

※2011年4月現在

## モバイルモニタ

パソコン+ケータイ併用モニタ



モバイル協力モニタ

約27万人

ケータイ専用モニタ



ミルモバモニタ

約6万人

ケータイ専用モニタ



Uchico中高生モニタ

約1万人

(注)青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県を対象に、アンケート配信可否の確認を実施。

## 2. 2012年6月期の業績計画について

# 2012年6月期 業績計画

(単位:百万円、%)

2012年6月期				
上半期	下半期	通期		
金額	金額	金額	売上比	前年比

2011年6月期 通期実績	
金額	売上比

(連結)

売上高	7,000	7,200	14,200	100.0	116.3
経常利益	1,455	1,445	2,900	20.4	115.0
当期純利益	730	770	1,500	10.6	128.1

12,210	100.0
2,522	20.7
1,171	9.6

(単体)

売上高	6,940	7,060	14,000	100.0	114.6
原価・販管費	5,180	5,420	10,600	75.7	114.0
人件費	2,030	2,070	4,100	29.3	110.1
その他	3,150	3,350	6,500	46.4	116.6
経常利益	1,760	1,640	3,400	24.3	116.8
当期純利益	1,020	950	1,970	14.0	138.3

12,212	100.0
9,300	76.2
3,724	30.5
5,576	45.7
2,912	23.8
1,424	11.7

# 2012年6月期 業績計画の前提 (通期、連結)

## ✓ 3期連続の増収・増益、過去最高業績を見込む

- 増収(連結116.3%)、増益(連結115.0%)

## ✓ 売上高は前年実績比 約16%の成長を見込む

- ネットリサーチで105億円→117億円、前年比 **+11%**  
※ネットリサーチ市場は10%程度の伸長を想定(JMRA「第36回経營業務実態調査」より当社推測)
- QPR、bdb、AIRsMEMBERS 7億円→10億円、前年比 **+43%**
- 定性調査(コンベンショナルリサーチ) 10億円→13億円、前年比 **+30%**
- 海外売上 →マクロミルチャイナ 売上高**2億円**

## ✓ 2012年6月期は将来の成長に向け、上期中心に先行投資 を行いつつも連結経常利益率20%は確保

- 連結経常利益**29億円**、経常利益率**20.4%**を計画

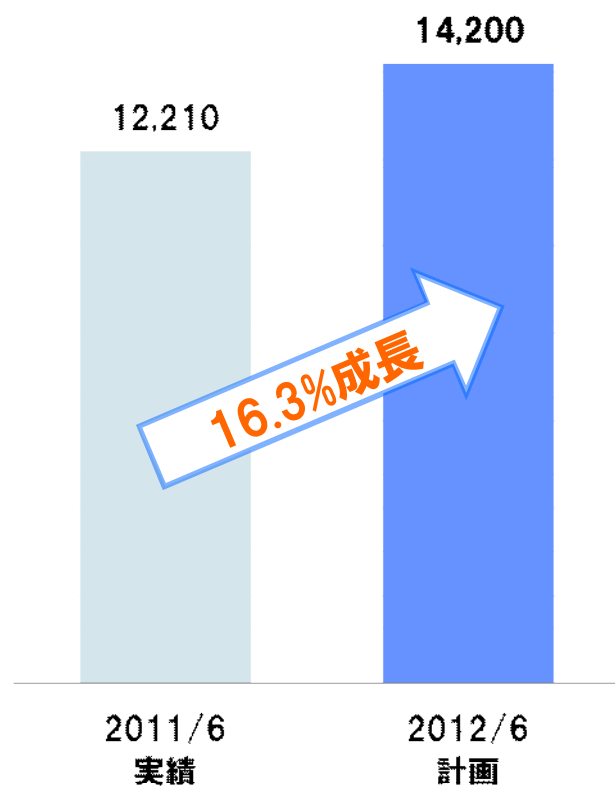
(内訳) マクロミル単体 34億円(24.3%)、エムキューブ ▲2億円  
エムワープ ▲3億円、マクロミルチャイナ(影響軽微)



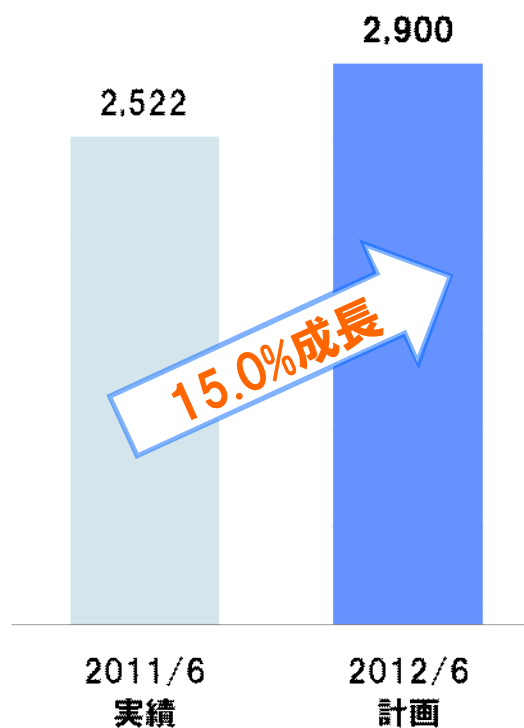
# 2012年6月期 業績計画の状況(通期、連結)

単位:百万円

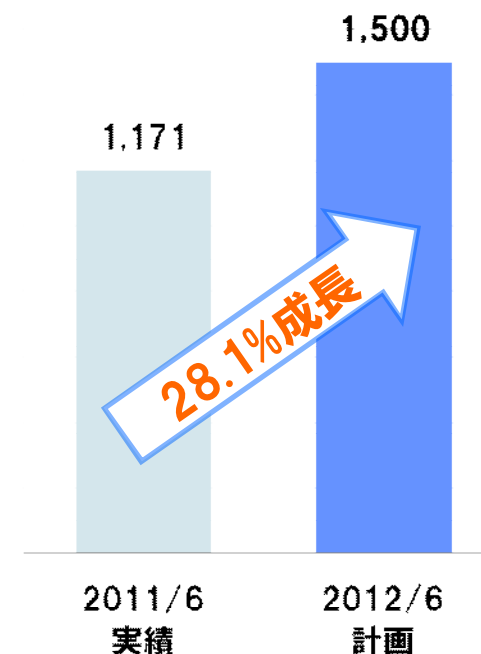
## 売上高



## 経常利益



## 当期純利益

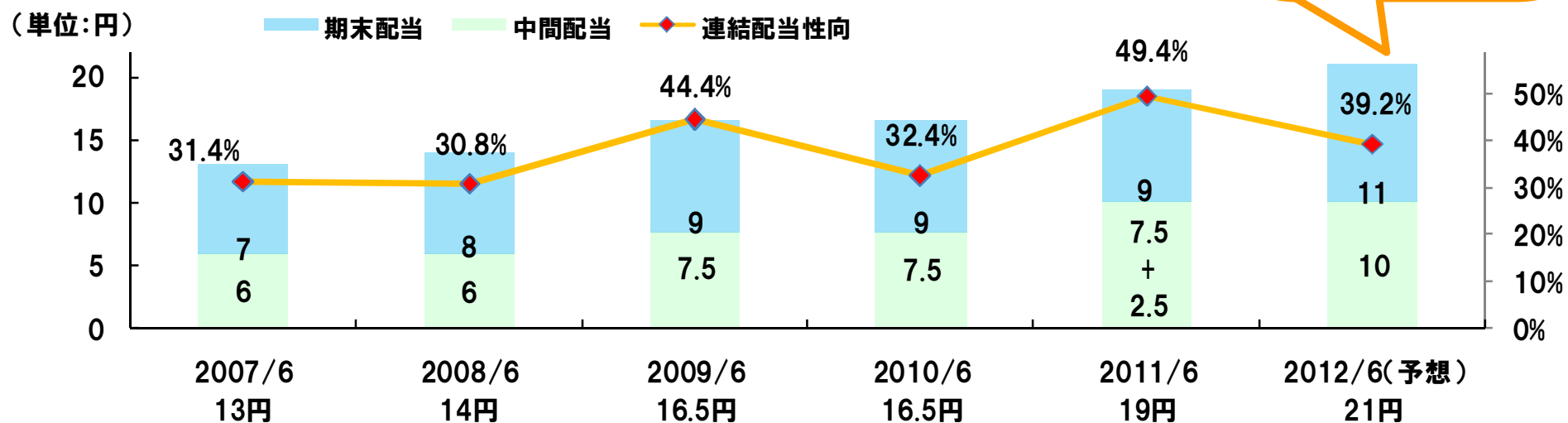


# 配当政策について

- ✓ 2011年6月期1株当たり期末配当金を決議(中間:7.5円+記念配当2.5円、期末:9円)
- ✓ 2012年6月期1株当たり配当予想  
年間21円(中間:10円、期末:11円)、配当性向39.2%

→ 連結配当性向30%以上の維持

## ◆ 1株当たり配当実績と2012年6月期配当計画



※ 2011年1月に1:200の株式分割をおこなっており、上記配当金は株式分割後の金額に修正しております。  
 ※ 2012年6月期の配当性向については、2012年6月末時点の見込株式数を基準に算定しております。

# 資本政策について

詳しくは2011年8月3日発表の弊社プレスリリースをご参照ください。

「2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」

「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」

「自己株式の消却に関するお知らせ」

「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付に関するお知らせ」

## ✓ 将来の成長に向けた成長資金、戦略投資資金としてユーロ円CBにて50億円を調達

①25億円 資本効率の向上に向けた自己株式の取得

②24.4億円 「新たな事業ドメイン創出」のための研究開発、事業投資  
「本格的な海外展開の加速」のための事業投資、M&A資金

## ✓ 資本効率の向上と、より一層の株主還元を実施

①増配の実施

②過去取得した自己株式の消却(1,605,200株:現在の発行済株数の5.2%相当)

③大規模な自己株買いの実施(25億円:現在の発行済株数の10%程度)

④最終的な希薄化率は2%程度を見込む

# 今後の事業展開について

**2011年8月3日発表の  
中期経営計画をご参照ください。**

**日本最大最強  
かつ  
世界に類を見ないITマーケティング企業へ**



# ご参考資料

# (ご参考)会社沿革

2000年1月

**株式会社マクロミル・ドット・コム設立**

2000年8月

**自動インターネットリサーチシステム (AIRs) 完成・営業開始**

2001年3月

初の単月黒字化達成

2001年12月

**株式会社マクロミルに商号変更**

2002年6月

初の通期黒字化 (2002年6月期、売上高:3億円)

2003年3月

日経ベンチャー「ベンチャー・オブ・ザ・イヤー2002」未上場企業部門10位受賞

5月

システム (AIRs) を機能強化して全面刷新。集計ソフトQuick-CROSSの無料提供開始

2004年1月

**東京証券取引所マザーズ上場**

2月

営業全国展開 (大阪に関西支店開設)

4月

ネットリサーチ総合研究所設立

9月

急成長率ランキング日本テクノロジーFast50で国内第5位受賞

2005年4月

**東京証券取引所市場第一部へ市場変更**

4月

ソネット・エムスリー(現:エムスリー)と提携。医療従事者対象リサーチ【M3Mill】サービス開始

7月

社団法人 日本経済団体連合会 加盟

2006年3月

自動インターネットリサーチシステム(AIRs)第三世代カットオーバー

2007年12月

東急エージェンシーと 携帯型バーコードスキャナを用いた商品購買調査QPR サービス開始

2008年 7月

MACROMILL Korea INC.(マクロミル・コリア)設立

2009年10月

ブランドデータバンク社 買収によるマーケティング・データベースサービスの拡充  
マクロミルワーブ社設立

2010年 8月

ヤフーバリューインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を  
吸収分割により承継

2011年 1月

株式会社エムキューブアンドアソシエイツ設立  
株式分割1:200、単元株制度の採用(100株を1単位とする)

2011年 4月

100%子会社であったブランドデータバンク社を本体に吸収合併

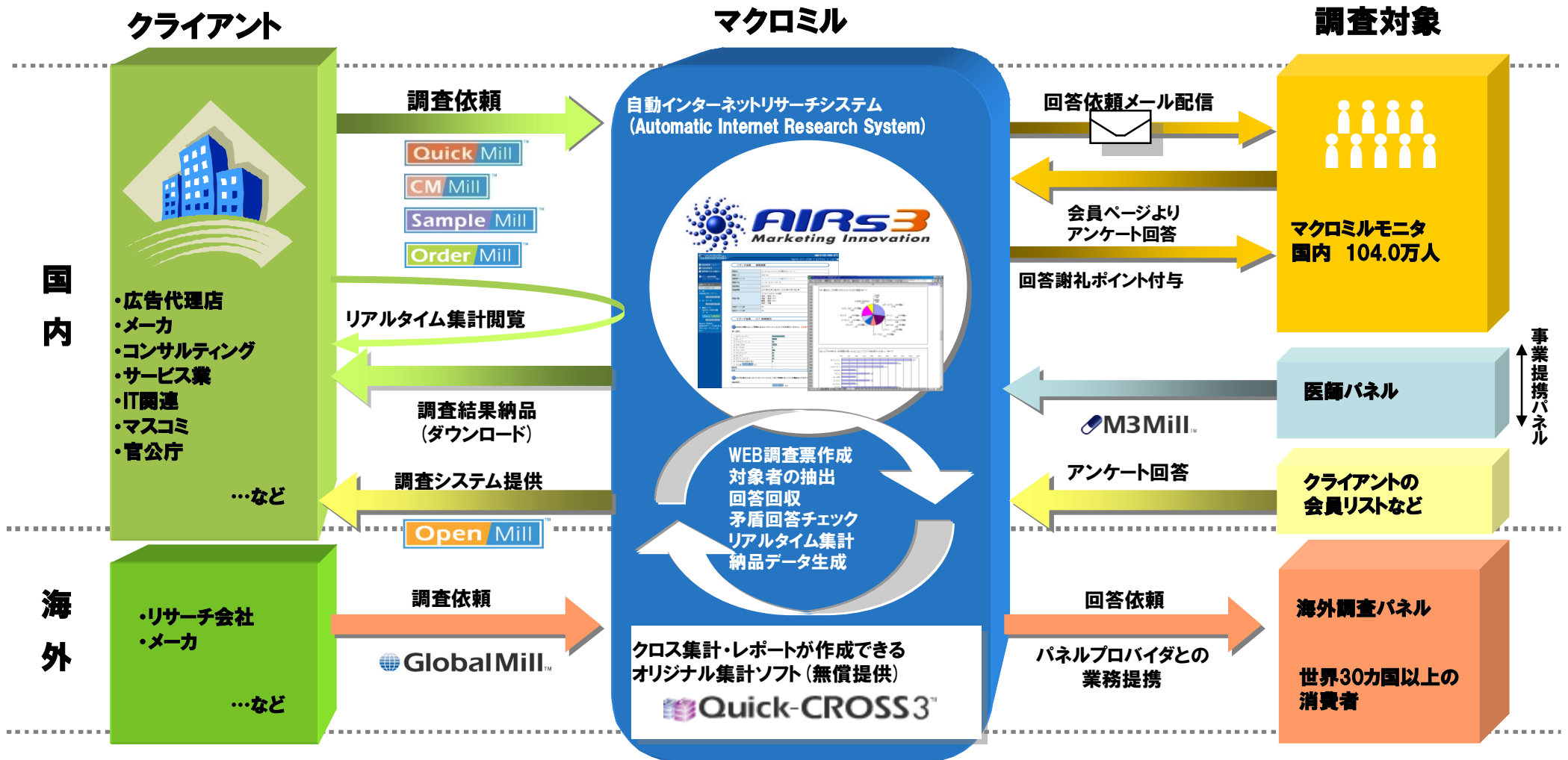
◆イメージキャラクターに菊川怜を起用

◆イメージキャラクターに原田知世を起用



◆イメージキャラクターに栗城史多を起用

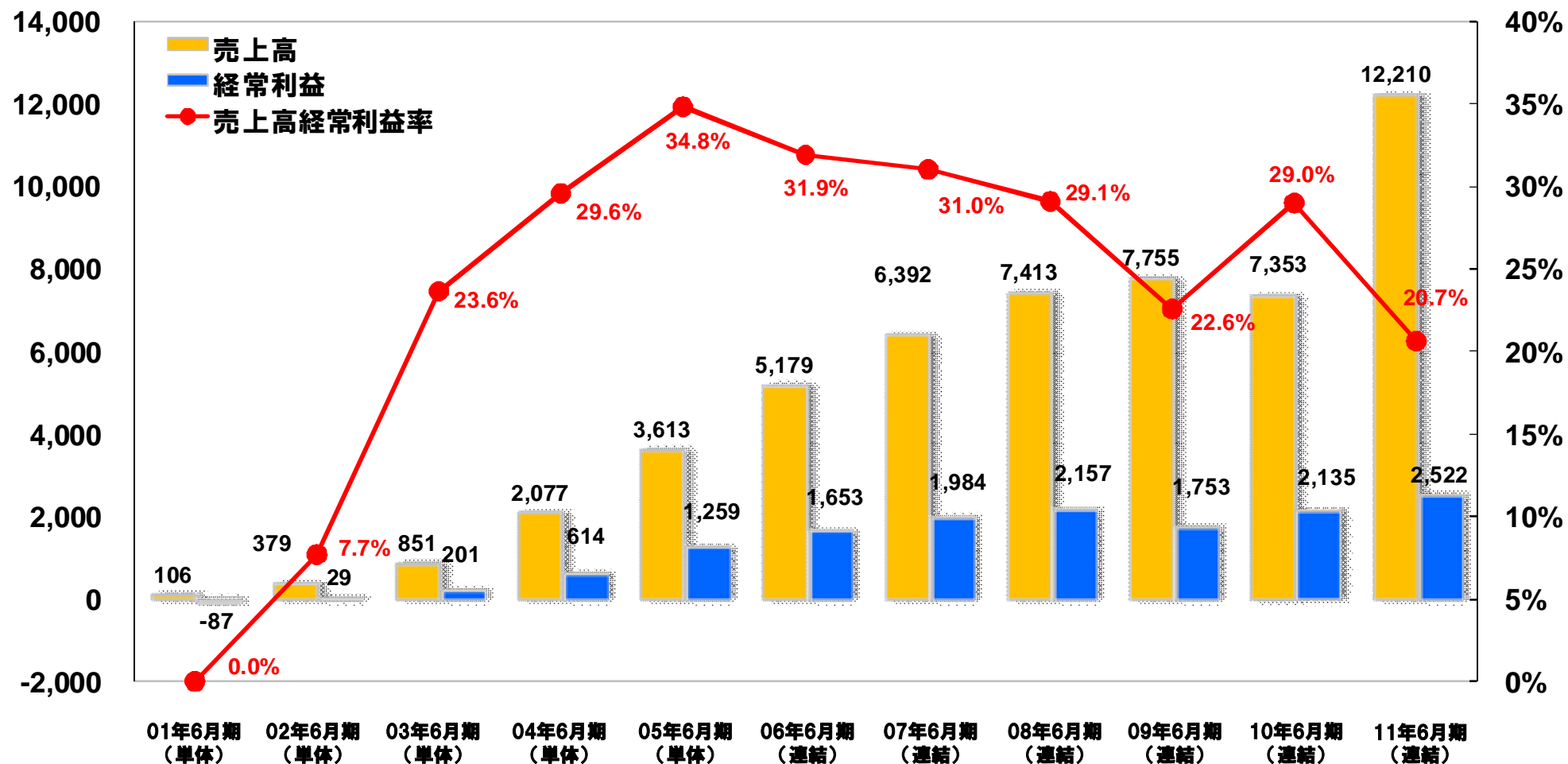
# (ご参考)マクロミル事業概要 ネットリサーチのサービスフロー





# (ご参考)業績推移 売上高・経常利益・経常利益率

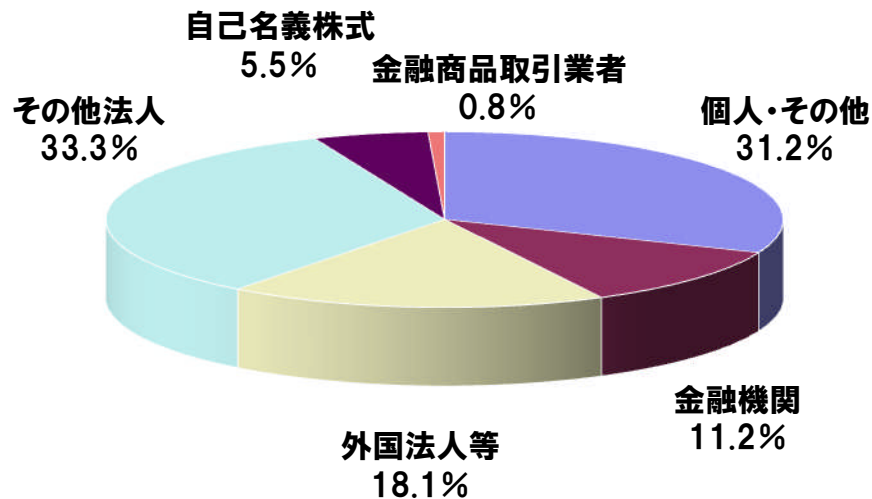
(単位:百万円)



# (ご参考)株式情報

2011年6月30日時点

発行可能株式総数 83,712,000株  
 発行済株式の総数 32,315,600株  
 株主数 8,805名  
 単元株式数 100株



大株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ヴィープス株式会社	4,598,400	14.23%
ヤフー株式会社	3,000,000	9.28%
株式会社バニラスカイ	2,314,400	7.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,783,400	5.52%
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,773,500	5.49%
杉本 哲哉	1,000,000	3.09%
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	962,000	2.98%
柴田 聡	832,000	2.57%
福羽 泰紀	709,600	2.20%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	708,800	2.19%

注1. 当社は自己株式1,774,200株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

注2. 持株比率は発行済株式総数を基準に計算しております。

注3. 上記株式会社バニラスカイは、当社代表取締役である杉本哲哉が代表を務める法人であります。

注4. ヴィープス株式会社(旧YVI)は、ヤフー株式会社の連結子会社であります。

# (ご参考)3力年の業績目標

※ 2011年8月3日発表の中期経営計画も併せてご参照ください。

(単位:百万円)

経営目標		2011年度実績	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度比
連結売上高		12,210	14,200	15,500	20,000	+64%
経常利益		2,522	2,900	3,600	4,700	+86%
経常利益率		20%	20%	23%	24%	+4pt
		2011年度実績	2012年度	2013年度	2014年度	2011年度比
売上高内訳 (注)	国内マーケティング リサーチ事業 ※1	12,210	14,000	15,100	16,000	31%
	海外事業 ※2	-	200	400	1,000	-
	新規事業 ※3	-	-	-	-	-
	M&A(国内・海外)	-	-	-	3,000	-
【ご参考】		2011年度実績	2012年度	2013年度	2014年度	投資額合計
投資計画	システム投資 ※4	-	500	300	200	1,000
	新規事業投資	-	300	300	200	800
	M&A他投資	-	500	1,500	3,000	5,000

※1 ネットリサーチ+周辺事業を含みます。

※2 持分法適用会社のマクロミルコリアは除いております。

※3 新規事業による売上貢献は折り込んでおりません。

※4 海外展開を見据えたAIRsの多言語対応、マルチデバイス対応などを含みます。

# 本資料に関するご注意

本資料の内容は、現在入手可能な情報から当社の経営陣が判断したものであり、その内容の正確性を保証するものではありません。

様々な要素により将来の事業を取り巻く環境が大きく変動することも考えられます。従いまして、将来の業績や結果につきましては、本日ご説明する内容と異なる可能性があることをご了承ください。

－本資料に関するお問合せ先－

株式会社マクロミル 財務経理本部 IR担当

TEL: 03-6716-0706 FAX: 03-6716-0701

E-mail: [ir@macromill.com](mailto:ir@macromill.com)